

令和8年度

下関市水道事業会計予算

目 次

I	令和8年度 下関市水道事業会計予算	1
II	附属書類	
1	令和8年度 下関市水道事業会計予算実施計画	5
2	令和8年度 下関市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3	給与費明細書	10
4	継続費に関する調書	17
5	債務負担行為に関する調書	18
6	令和8年度 下関市水道事業予定貸借対照表	19
7	令和7年度 下関市水道事業予定損益計算書	22
8	令和7年度 下関市水道事業予定貸借対照表	24
9	重要な会計方針に係る事項に関する注記	27

## 令和8年度 下関市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	125,600 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	27,762,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 配 水 量	76,060 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 長府浄水場更新事業	3,415,341 千円
ロ 耐震化事業	752,598 千円
ハ 老朽管更新事業	1,253,656 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 水道事業収益	7,308,458 千円
第1項 営業収益	6,045,829 千円
第2項 営業外収益	1,262,515 千円
第3項 特別利益	114 千円

## 支 出

第1款 水道事業費用	6,201,194 千円
第1項 営業費用	6,002,899 千円
第2項 営業外費用	188,707 千円
第3項 特別損失	9,588 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,697,460千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 515,785千円、当年度分損益勘定留保資金 1,831,259千円及び建設改良積立金 350,416千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	4,688,825 千円
第1項	企業債	4,319,100 千円
第2項	出資金	47,608 千円
第3項	補助金	195,917 千円
第4項	工事負担金	66,534 千円
第5項	他会計負担金	10,400 千円
第6項	固定資産売却代金	166 千円
第7項	預託金返還金	5,000 千円
第8項	出資金返還金	44,099 千円
第9項	その他資本的収入	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	7,386,285 千円
第1項	建設改良費	6,241,144 千円
第2項	企業債償還金	1,135,401 千円
第3項	預託金	5,000 千円
第4項	その他資本的支出	4,740 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1	資本的支出	1 建設改良費	吉田第1ポンプ場更新事業	令和8年度	26,168千円
				令和9年度	26,083千円
		桜ヶ丘ポンプ場更新事業	令和8年度	20,973千円	
			令和9年度	24,010千円	
		水道施設等耐震化事業	令和8年度	4,400千円	
			令和9年度	770,280千円	
	令和10年度	300,320千円			

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
長府浄水場受変電設備修繕	令和9年度	44,000 千円
水道管理設用地等賃借	令和9年度から 令和11年度まで	2,643 千円
検定満期水道メータ取替業務	令和9年度	89,159 千円
豊浦地区新配水場築造実施設計業務	令和9年度	38,000 千円
老朽管更新工事	令和9年度	170,467 千円
給水管工事資金融資斡旋制度に基づき金融機関が行う融資に係る損失補償	令和8年度以降	給水管工事資金融資額 8,300 千円 及びその利息相当額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業 (水道施設整備事業)	14,000 千円	債券発行 又は 普通貸借	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
水道事業 (耐震化事業)	529,000 千円	債券発行 又は 普通貸借	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
水道事業 (老朽管更新事業)	984,300 千円	債券発行 又は 普通貸借	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
水道事業 (長府浄水場更新事業)	2,735,500 千円	債券発行 又は 普通貸借	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
水道事業 (統合水道施設 整備事業)	56,300 千円	債券発行 又は 普通貸借	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還

備考1. 借入先の融通条件に従う。

2. 事業の進捗又は財政その他の都合により全部又は一部を翌年度以降に繰延べ起債することができる。
3. 財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,317,624 千円

(2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、649,585千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、14,187千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

区 分	種 類	名 称	数 量
取得	水質検査機器	かび臭物質の測定に係る分析機器	一式

令和8年3月2日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

令和8年度 下関市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	水道事業収益		7,308,458		
	1	営業収益	6,045,829		
		1	給水収益	5,799,606	水道料金
		2	受託給水工事収益	2,973	給水工事申請手数料等
		3	その他の営業収益	243,250	下水道事業会計からの負担金等
	2	営業外収益	1,262,515		
		1	受取利息及び配当金	5,478	定期預金利息
		2	他会計補助金	649,585	水道料金支援事業等に係る一般会計補助金
		3	農業集落排水施設使用料徴収受託料	8,147	農業集落排水施設使用料徴収に伴う受託料
		4	飲用水供給施設管理受託料	9,944	飲用水供給施設管理に伴う受託料
		5	長期前受金戻入	450,514	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6	雑収益	138,847	水道施設使用料等
	3	特別利益	114		
		1	固定資産売却益	1	水道用地の売却収益
		2	過年度損益修正益	112	過年度水道料金の調定更正増等
		3	その他特別利益	1	貸倒引当金の戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業費用		6,201,194	
	1	営業費用	6,002,899	
		1 原水費	558,999	原水施設の維持管理に要する費用
		2 浄水費	782,837	浄水施設の維持管理に要する費用
		3 配水費	658,122	配水施設の維持管理に要する費用
		4 給水費	759,952	給水装置の維持管理に要する費用
		5 受託給水工事費	9,161	給水装置の受託工事に要する費用
		6 業務費	490,697	水道料金の調定、検針及び徴収に要する費用
		7 総係費	470,602	事業活動全般に要する費用
		8 減価償却費	2,222,043	有形固定資産の減価償却
		9 資産減耗費	50,486	有形固定資産の除却等
	2	営業外費用	188,707	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	166,669	企業債に係る支払利息
		2 飲用水供給施設管理受託費	7,810	飲用水供給施設管理に要する費用
		3 消費税及び地方消費税	8,746	消費税及び地方消費税の納税額
		4 雑支出	5,482	不用品売却原価等
	3	特別損失	9,588	
		1 固定資産売却損	485	有形固定資産の売却による損失
		2 過年度損益修正損	3,202	過年度水道料金の調定更正減等
		3 その他特別損失	5,901	(公財)水道サービス公社の解散に伴う出資金の清算損

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		4,688,825	
	1	企業債	4,319,100	
		1	水道事業債	4,319,100 水道事業に係る企業債
	2	出資金	47,608	
		1	他会計出資金	47,608 統合水道等の企業債の元金償還等に係る一般会計出資金
	3	補助金	195,917	
		1	国庫補助金	195,917 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金等
	4	工事負担金	66,534	
		1	納付金	54,114 給水装置の新設・改造に係る納付金
		2	移設負担金	12,420 配水管の移設に係る工事負担金
	5	他会計負担金	10,400	
		1	他会計負担金	10,400 消火栓設置に係る一般会計負担金
	6	固定資産売却代金	166	
		1	固定資産売却代金	166 水質検査機器等の売却代金
	7	預託金返還金	5,000	
		1	預託金返還金	5,000 給水管工事資金融資斡旋制度に係る預託金の返還金
	8	出資金返還金	44,099	
		1	出資金返還金	44,099 (公財)水道サービス公社の解散に伴う出資金の返還金
	9	その他資本的収入	1	
		1	その他資本的収入	1 過年度資本的支出の戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		7,386,285	
	1	建設改良費	6,241,144	
		1 原水施設費	97,134	原水施設の建設改良に要する費用
		2 浄水施設費	6,270	浄水施設の建設改良に要する費用
		3 配水施設費	256,160	配水施設の建設改良に要する費用
		4 水道施設整備事業費	327,760	水道施設整備事業に要する費用
		5 耐震化事業費	752,598	耐震化事業に要する費用
		6 老朽管更新事業費	1,253,656	老朽管更新事業に要する費用
		7 長府浄水場更新事業費	3,415,341	長府浄水場更新事業に要する費用
		8 営業設備費	132,225	営業活動に係る固定資産の取得に要する費用
	2	企業債償還金	1,135,401	
		1 企業債償還金	1,135,401	既往債の元金償還金
	3	預託金	5,000	
		1 預託金	5,000	給水管工事資金融資斡旋制度に係る預託金
	4	その他資本的支出	4,740	
		1 国庫補助金返還金	2,540	過年度国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返還金
		2 その他資本的支出	2,200	過年度調定分に係る納付金の還付

令和8年度 下関市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (△は純損失)		797,697
	減価償却費		2,222,043
	固定資産除却費		50,416
	その他投資の除却		17
	不用品売却原価		2,940
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,450
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		8,021
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		208
	長期前受金戻入額		△450,514
	受取利息		△5,478
	支払利息		166,669
	有形固定資産売却損益 (△は益)		485
	未収金の増減額 (△は増加)		△354,149
	未払金の増減額 (△は減少)		△7,534
	たな卸資産の増減額 (△は増加)		70
	小計		2,432,341
	利息の受取額		5,478
	利息の支払額		△166,669
	その他特別損失		5,901
	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,277,051
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△5,745,079
	有形固定資産の売却による収入		151
	国庫補助金による収入		178,107
	国庫補助金の返還による支出		△2,540
	一般会計からの繰入金による収入		9,006
	工事負担金による収入		52,000
	工事負担金の返還による支出		△2,000
	預託金の預入による支出		△5,000
	預託金の払戻による収入		5,000
	出資金返還による収入		44,099
	その他資本的収入		1
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,466,255
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,319,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△1,135,401
	他会計からの出資による収入		67,770
	財務活動によるキャッシュ・フロー		3,251,469
	資金増加額 (又は減少額)		62,265
	資金期首残高		5,828,959
	資金期末残高		5,891,224

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(27) 107	51,172	474,063	235,573	78,722	85,795	925,325	155,445	1,080,770
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 27	0	122,550	73,697	0	0	196,247	40,607	236,854
	合 計	1	(27) 134	51,172	596,613	309,270	78,722	85,795	1,121,572	196,052	1,317,624
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9	(17) 106	23,340	463,622	222,112	93,767	79,038	881,879	144,900	1,026,779
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 27	0	119,972	75,718	0	0	195,690	39,623	235,313
	合 計	9	(17) 133	23,340	583,594	297,830	93,767	79,038	1,077,569	184,523	1,262,092
比 較	損益勘定 支弁職員	△8	(10) 1	27,832	10,441	13,461	△15,045	6,757	43,446	10,545	53,991
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	2,578	△2,021	0	0	557	984	1,541
	合 計	△8	(10) 1	27,832	13,019	11,440	△15,045	6,757	44,003	11,529	55,532

※（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員数、暫定再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	8,172	21,444	0	15,934	0	12,679
	前年度	7,632	22,434	0	15,893	0	13,676
	比 較	540	△990	0	41	0	△997
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	4,596	33,881	7,373	252	192,364	12,575
	前年度	4,531	32,538	7,158	228	179,920	13,820
比 較	65	1,343	215	24	12,444	△1,245	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(4) 107	0	474,063	223,777	78,722	78,605	855,167	144,525	999,692
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 27	0	122,550	73,697	0	0	196,247	40,607	236,854
	合 計	1	(4) 134	0	596,613	297,474	78,722	78,605	1,051,414	185,132	1,236,546
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9	(6) 106	159	463,622	216,861	93,767	75,829	850,238	140,165	990,403
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 27	0	119,972	75,718	0	0	195,690	39,623	235,313
	合 計	9	(6) 133	159	583,594	292,579	93,767	75,829	1,045,928	179,788	1,225,716
比 較	損益勘定 支弁職員	△8	(△2) 1	△159	10,441	6,916	△15,045	2,776	4,929	4,360	9,289
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	2,578	△2,021	0	0	557	984	1,541
	合 計	△8	(△2) 1	△159	13,019	4,895	△15,045	2,776	5,486	5,344	10,830

※（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員数及び暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	8,172	21,444	0	15,934	0	12,679
	前年度	7,632	22,434	0	15,893	0	13,676
	比 較	540	△990	0	41	0	△997
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	4,596	33,881	7,373	252	180,568	12,575
	前年度	4,531	32,538	7,158	228	174,669	13,820
比 較	65	1,343	215	24	5,899	△1,245	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費						法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(23) 0	51,172	0	11,796	0	7,190	70,158	10,920	81,078
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(23) 0	51,172	0	11,796	0	7,190	70,158	10,920	81,078
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(11) 0	23,181	0	5,251	0	3,209	31,641	4,735	36,376
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(11) 0	23,181	0	5,251	0	3,209	31,641	4,735	36,376
比較	損益勘定 支弁職員	0	(12) 0	27,991	0	6,545	0	3,981	38,517	6,185	44,702
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(12) 0	27,991	0	6,545	0	3,981	38,517	6,185	44,702

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員数で外数。

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0
	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	11,796	0
	前年度	0	0	0	0	5,251	0
比較	0	0	0	0	6,545	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考										
給料	13,019	給与改定に伴う増減分	17,618	令和7年度の給与改定あり	給与の改定率 平均3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月										
		昇給に伴う増加分	1,186		平均昇給率 0.84 % 昇給期 1月 昇給号数別職員数 0号 15人 1号 3人 2号 7人 3号 2人 4号 107人 5号 0人 6号 0人										
		その他の増減分	△5,785	異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">〔 現に在職す る職員数 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 増減 予定 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 計 〕</td> </tr> <tr> <td>本年度 132人</td> <td>2人</td> <td>134人</td> </tr> <tr> <td>前年度 134人</td> <td>△1人</td> <td>133人</td> </tr> <tr> <td>増減 △2人</td> <td>3人</td> <td>1人</td> </tr> </table>	〔 現に在職す る職員数 〕	〔 増減 予定 〕	〔 計 〕	本年度 132人	2人	134人	前年度 134人	△1人	133人	増減 △2人
〔 現に在職す る職員数 〕	〔 増減 予定 〕	〔 計 〕													
本年度 132人	2人	134人													
前年度 134人	△1人	133人													
増減 △2人	3人	1人													
手当	11,440	制度改正に伴う増減分	9,710	令和7年度の給与改定あり	期末勤勉手当支給率 4.6月分→4.65月分										
		その他の増減分	1,730	異動等に伴う増減分											

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	355,864
	平均給与月額 (円)	407,323
	平均年齢 (歳)	44歳11月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,128
	平均給与月額 (円)	398,185
	平均年齢 (歳)	44歳7月

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費及び法定福利費を除く。

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高校卒 (初級)	213,100	213,100
大学卒 (上級)	242,000	242,000

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	3 (0)	2.3 (0.0)
	2 級	14 (0)	10.6 (0.0)
	3 級	20 (0)	15.2 (0.0)
	4 級	83 (5)	62.9 (100.0)
	5 級	2 (0)	1.5 (0.0)
	6 級	6 (0)	4.5 (0.0)
	7 級	4 (0)	3.0 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	132 (5)	100.0 (100.0)
令和7年1月1日現在	1 級	3 (0)	2.2 (0.0)
	2 級	15 (0)	11.3 (0.0)
	3 級	18 (0)	13.4 (0.0)
	4 級	81 (7)	60.4 (100.0)
	5 級	8 (0)	6.0 (0.0)
	6 級	6 (0)	4.5 (0.0)
	7 級	3 (0)	2.2 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	134 (7)	100.0 (100.0)

※令和8年1月1日現在の ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員数及び暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

※令和7年1月1日現在の ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員数及び暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	課(所)長補佐・主査	課(所)長補佐・主査
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
企 業 職	課(所)長・課付・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監	理事・技監	

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	134	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	119	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3
		2号給 (人)	7
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	107
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	88.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	133	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	123	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	9
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	113
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	92.5		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.77
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	91.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和8年1月1日現在) (円)	2,147
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

※ ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員の支給率。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者は57,000円が上限

継続費に関する調書（当該年度新規分）

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債	出資金							損益勘定留保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	吉田第1ポンプ場更新事業	8	千円 26,168	千円 5,233	千円 -	千円 -	千円 20,935	千円 -	千円 -	千円 26,168	千円 26,168	千円 -	% 50.1
			9	26,083	19,117	-	-	6,966	-	-	-	-	26,083	49.9
			計	52,251	24,350	-	-	27,901	-	-	26,168	26,168	26,083	100.0
		桜ヶ丘ポンプ場更新事業	8	20,973	-	-	-	20,973	-	-	20,973	20,973	-	46.6
			9	24,010	-	-	-	24,010	-	-	-	-	24,010	53.4
			計	44,983	-	-	-	44,983	-	-	20,973	20,973	24,010	100.0
		水道施設等耐震化事業	8	4,400	180	3,000	1,000	220	-	-	4,400	4,400	-	0.4
			9	770,280	34,160	523,300	185,200	27,620	-	-	-	-	770,280	71.7
			10	300,320	6,326	210,700	72,200	11,094	-	-	-	-	300,320	27.9
	計		1,075,000	40,666	737,000	258,400	38,934	-	-	4,400	4,400	1,070,600	100.0	

継続費に関する調書（過年度議決済分）

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					国庫補助金	損益勘定留保資金等						
1 資本的支出	1 建設改良費	安岡ポンプ場更新事業	7	千円 147,272	千円 6,138	千円 141,134	千円 -	千円 147,272	千円 -	千円 147,272	千円 -	% 59.4
			8	100,713	93,862	6,851	-	-	100,713	100,713	-	40.6
			計	247,985	100,000	147,985	-	147,272	100,713	247,985	-	100.0
		吉見ポンプ場改修事業	7	36,806	15,235	21,571	-	36,806	-	36,806	-	11.9
			8	272,294	84,765	187,529	-	-	272,294	272,294	-	88.1
			計	309,100	100,000	209,100	-	36,806	272,294	309,100	-	100.0

債務負担行為に関する調書（当該年度新規分）

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金等	その他
長府浄水場受変電設備修繕	千円 44,000	—	—	令和9年度	千円 44,000	—	—	千円 44,000
水道管理設用地等賃借	2,643	—	—	令和9年度から 令和11年度まで	2,643	—	—	2,643
検定満期水道メータ取替業務	89,159	—	—	令和9年度	89,159	—	—	89,159
豊浦地区新配水場築造実施設計業務	38,000	—	—	令和9年度	38,000	—	38,000	—
老朽管更新工事	170,467	—	—	令和9年度	170,467	161,900	8,567	—
給水管工事資金融資 斡旋制度に基づき金融 機関が行う融資に係る 損失補償	給水管工事 資金融資額 8,300千円 及びその利 息相当額	—	—	令和8年度以降	限度額に同じ	—	—	全額

債務負担行為に関する調書（過年度議決済分）

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金等	その他
上下水道料金調定システム改修業務（水道料金支援事業） （令和7年度議決分）	千円 5,000	—	—	令和8年度	千円 5,000	—	—	千円 5,000
長府浄水場更新事業 （令和7年度議決分）	26,980,615	—	—	令和8年度から 令和26年度まで	26,980,615	13,417,600	13,563,015	—
長府浄水場動力設備修繕 （令和6年度議決分）	7,392	—	—	令和8年度	7,392	—	—	7,392
水道管理設用地等賃借 （令和6年度議決分）	1,598	令和7年度	799	令和8年度	799	—	—	799
検定満期水道メータ取替業務 （令和6年度議決分）	77,100	—	—	令和8年度	76,862	—	—	76,862
老朽管更新工事 （令和6年度議決分）	151,624	—	—	令和8年度	151,624	144,000	7,624	—
公用車購入 （令和6年度議決分）	4,500	—	—	令和8年度	4,500	—	4,500	—
給水管工事資金融資 斡旋制度に基づき金融 機関が行う融資に係る 損失補償 （令和6年度議決分）	給水管工事 資金融資額 8,300千円 及びその利 息相当額	令和7年度	—	—	—	—	—	—
水道料金等徴収業務 （令和5年度議決分）	1,274,500	令和7年度	252,270	令和8年度から 令和11年度まで	1,009,079	—	—	1,009,079
上下水道料金調定システム賃借等業務 （令和4年度議決分）	276,000	令和6年度から 令和7年度まで	41,481	令和8年度から 令和11年度まで	124,443	—	—	124,443
長府浄水場更新事業に係る 工事監理等支援業務 （令和3年度議決分）	198,330	令和5年度から 令和7年度まで	76,560	令和8年度から 令和10年度まで	57,387	—	57,387	—

令和8年度 下関市水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,649,983
ロ 建 物	3,634,996	
減価償却累計額	<u>△2,214,646</u>	1,420,350
ハ 構 築 物	95,277,805	
減価償却累計額	<u>△52,094,230</u>	43,183,575
ニ 機 械 及 び 装 置	12,951,460	
減価償却累計額	<u>△10,126,865</u>	2,824,595
ホ 車 両 運 搬 具	89,369	
減価償却累計額	<u>△59,997</u>	29,372
ヘ 船 舶	794	
減価償却累計額	<u>△754</u>	40
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	369,015	
減価償却累計額	<u>△226,847</u>	142,168
チ 建 設 仮 勘 定		6,750,222
有形固定資産合計		<u>58,000,305</u>

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6
ロ 電 話 加 入 権		109
無形固定資産合計		<u>115</u>

(3) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資		9
投資その他の資産合計		<u>9</u>

固定資産合計 58,000,429

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		5,891,224
(2) 未 収 金	1,400,717	
貸 倒 引 当 金	<u>△3,152</u>	1,397,565
(3) 貯 蔵 品		52,157

流動資産合計 7,340,946

資 産 合 計 65,341,375

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

18,842,363

企業債合計

18,842,363

(2) 引当金

イ 退職給付引当金  
引当金合計

1,660,194

1,660,194

固定負債合計

20,502,557

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,162,409

企業債合計

1,162,409

(2) 未払金

746,353

(3) 前受金

288

(4) 預り金

328,649

(5) 引当金

イ 賞与引当金  
引当金合計

106,492

106,492

流動負債合計

2,344,191

5 繰延収益

長期前受金

21,588,273

長期前受金収益化累計額

△14,885,961

繰延収益合計

6,702,312

負債合計

29,549,060

資 本 の 部

6 資 本 金			30,056,438
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	546,972		
ロ 県 補 助 金	116,428		
ハ 他 会 計 補 助 金	15,705		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,524		
ホ 保 険 差 益	53,849		
ヘ その他資本剰余金	155,889		
資本剰余金合計		891,367	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	19,017		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	3,058,485		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,767,008		
利益剰余金合計		4,844,510	
剰 余 金 合 計			5,735,877
資 本 合 計			35,792,315
負 債 資 本 合 計			65,341,375

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 298,832千円である。

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和8年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 70,502千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和8年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 104,087千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和8年度において、回収不能債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金 2,944千円を取り崩した。

令和7年度 下関市水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,025,135		
(2) 受託給水工事収益	3,175		
(3) その他の営業収益	221,888	5,250,198	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 原水費	520,664		
(2) 浄水費	798,104		
(3) 配水費	608,023		
(4) 給水費	652,953		
(5) 受託給水工事費	9,037		
(6) 業務費	463,289		
(7) 総係費	562,186		
(8) 減価償却費	2,215,960		
(9) 資産減耗費	41,593	5,871,809	
<hr/>			
営業損失			621,611
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,930		
(2) 他会計補助金	16,439		
(3) 農業集落排水施設 使用料徴収受託料	7,103		
(4) 飲用水供給施設 管理受託料	6,644		
(5) 長期前受金戻入	469,165		
(6) 雑収益	124,122	625,403	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	109,384		
(2) 飲用水供給施設 管理受託費	5,189		
(3) 雑支出	2,046	116,619	508,784
<hr/>			
経常損失			112,827

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1	
(2) 過年度損益修正益	100	
(3) その他特別利益	1	102
	<hr/>	

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,011	1,011	△909
当年度純損失			113,736
前年度繰越利益剰余金			732,631
その他未処分利益剰余金変動額			691,099
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 1,309,994

令和7年度 下関市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,643,224	
ロ 建 物	3,644,798		
減価償却累計額	△2,147,716	1,497,082	
ハ 構 築 物	92,882,952		
減価償却累計額	△50,387,742	42,495,210	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,103,191		
減価償却累計額	△10,002,191	3,101,000	
ホ 車 両 運 搬 具	82,659		
減価償却累計額	△60,794	21,865	
ヘ 船 舶	794		
減価償却累計額	△754	40	
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	351,039		
減価償却累計額	△247,177	103,862	
チ 建 設 仮 勘 定		3,719,514	
有形固定資産合計			54,581,797

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6	
ロ 電 話 加 入 権		109	
無形固定資産合計			115

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		50,000	
ロ そ の 他 投 資		26	
投資その他の資産合計			50,026

固 定 資 産 合 計 54,631,938

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		5,828,959	
(2) 未 収 金	1,062,086		
貸倒引当金	△2,944	1,059,142	
(3) 貯 蔵 品		50,292	
流動資産合計			6,938,393
資 産 合 計			61,570,331

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	15,685,672		
充てるための企業債			
企業債合計		15,685,672	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,652,173		
引当金合計		1,652,173	
固定負債合計			17,337,845
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	1,135,401		
充てるための企業債			
企業債合計		1,135,401	
(2) 未払金		803,443	
(3) 前受金		288	
(4) 預り金		328,649	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	104,087		
引当金合計		104,087	
流動負債合計			2,371,868
5 繰延収益			
長期前受金		21,396,727	
長期前受金収益化累計額		△14,483,118	
繰延収益合計			6,913,609
負債合計			26,623,322

資 本 の 部

6 資 本 金		29,317,731
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	546,972	
ロ 県 補 助 金	116,428	
ハ 他 会 計 補 助 金	15,705	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,524	
ホ 保 険 差 益	53,849	
ヘ その他資本剰余金	155,888	
資 本 剰 余 金 合 計		891,366
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	19,017	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	3,408,901	
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,309,994	
利 益 剰 余 金 合 計		4,737,912
剰 余 金 合 計		5,629,278
資 本 合 計		34,947,009
負 債 資 本 合 計		61,570,331

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 343,109千円である。

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 4,781千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和7年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 96,058千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和7年度において、回収不能債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金 1,713千円を取り崩した。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第三号による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担見込額の算定方法

予定貸借対照表に注記する企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担する額については、令和8年度に企業債の償還に対して他会計から繰り入れる令和8年度基準に基づき、今後も負担があるものと見込んで金額を算定している。

### Ⅲ セグメント情報

水道事業では、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	39,722 千円
1年超	57,378 千円
計	97,100 千円

